

第三次君津市地域福祉計画  
推進状況報告書  
(2023年度)

## 目 次

	(項)
基本目標1	
身近な地域の支え合い・助け合いの体制づくり	
基本的な方向(1)	
地域参加・地域交流の促進	1
基本的な方向(2)	
地域福祉の担い手の育成と支援	2
基本目標2	
安心して暮らせるための環境づくり	
基本的な方向(1)	
健康と生きがいづくりの支援	3
基本的な方向(2)	
医療・保健・福祉の推進と連携	5
基本的な方向(3)	
生活環境の整備	6
基本的な方向(4)	
防災・防犯体制の強化	7
基本目標3	
適切な福祉サービスを利用できる仕組みづくり	
基本的な方向(1)	
相談体制の充実	8
基本的な方向(2)	
権利擁護の推進	9
基本的な方向(3)	
福祉サービスの充実	10

**基本目標 1：身近な地域の支え合い・助け合いの体制づくり**  
**基本的な方向（1）：地域参加・地域交流の促進**

全体評価 (2023年度)
B

達成度	評価内容	事業数
A	概ね達成	5
B	現状を上回る	1
C	現状維持	3
D	現状を下回る	0

成果指標	現状値	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
コミュニティーセンターの利用者数	60,711人/年	62,000人/年	54,003人	17,114人	29,013人	48,901人	39,650人
公民館の利用者数	378,518人/年	430,000人/年	332,055人/年	100,645人/年	161,731人/年	利用者向け満足調査アンケート 令和4年度88.7%	利用者向け満足度アンケート 令和5年度91.6%
自治会加入率	65.6%	維持	64.8%	64.1%	62.9%	62.9%	62.5%

**【事業の展開① 広報活動・啓発の推進】**

**【事業の展開② コミュニティの推進】**

内容	住民同士が協力して、お互いに助け合い、支え合える福祉のまちづくりを目指すためにも住民の福祉意識の向上を図ることが必要です。そこで、市のホームページ、SNS、広報紙及び自治会への文書配布等を通じて積極的な情報発信を展開し、住民同士の連帯感を高める各種イベント等、地域福祉に関する広報活動を推進します。さらに、情報の受け手を意識した記事内容などの充実を図り、効果的な情報発信に努めます。 地域福祉活動の周知を図り、参加を促進していくことは、地域コミュニティの活性化へとつながります。	対象事業数	A	2	内容	地域福祉を支えている自治会の活動への支援や拠点整備への補助を行い、地域コミュニティの活性化に努めることで、住民同士が互いに支え合う福祉のまちづくりを推進します。また、転入者や自治会未加入世帯を対象に自治会加入の促進に努めます。 公民館では、子どもから大人まで幅広い年代層に対応する事業や、子育て・家庭教育支援に資する学級講座、時事や地域の課題に沿った事業など、多様な主催事業を実施していきます。また、文化祭をはじめとする各種イベントで、人々の交流を深める事業を展開していきます。	対象事業数	A	2
			B	0				B	0
			C	0				C	2
			D	0				D	0
			計	2				計	4

**【事業の展開③ シニアクラブの支援】**

**【事業の展開④ 世代間交流の支援】**

内容	地域の高齢者が健康で生きがいを持って生活できるように、シニアクラブが行う社会奉仕活動等の事業に対して、運営費を補助するなど継続的な支援を行います。	対象事業数	A	0	内容	夏季期間中のラジオ体操の開催や総合型地域スポーツクラブの支援、学校・幼稚園・保育園における行事への地域の高齢者の招待、地区敬老会への子どもの参加や、妊産婦や赤ちゃんとのふれあいなど、子どもから高齢者まで誰もが相互に交流できる機会を充実させます。	対象事業数	A	1
			B	1				B	0
			C	0				C	1
			D	0				D	0
			計	1				計	2

基本目標1：身近な地域の支え合い・助け合いの体制づくり  
 基本的な方向（2）：地域福祉の担い手の育成と支援

全体評価 (2023年度)
B

達成度	評価内容	事業数
A	概ね達成	2
B	現状を上回る	3
C	現状維持	0
D	現状を下回る	0

成果指標	現状値	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
福祉分野におけるボランティア活動参加者数	20,922人/年	22,000人/年	23,576人	9,886人	9,002人	12,230人	12,190人
生活支援コーディネーター（第2層）の配置数	-	8地区各1人	8人	8人	8人	10地区9人	10地区8人

【事業の展開① 地域福祉の担い手の支援】

【事業の展開② ボランティアの育成と人材確保】

内容	対象事業数	内容		対象事業数			
		A	2				
君津市社会福祉協議会等が行うボランティア活動の振興など、市民の互助力を強化する取組を支援します。また、きめ細かな地域福祉活動を推進する民生委員・児童委員の活動に対する支援も強化し、多様な主体によって地域福祉の推進を図ります。	対象事業数	A	2	ボランティア活動へ市民の積極的な参加を促すなど、ボランティア連絡協議会や君津市社会福祉協議会等と協働でボランティア活動を支援するとともに、利用者の利便性の向上と市民活動の支援機能の充実を目指します。地域に眠る人材確保のために、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘などを行う生活支援コーディネーターを地域に配置することで、地域コミュニティのネットワーク化を目指します。また、ボランティアの受け入れ体制の整備や公民館活動などとの連携により、ボランティアに関する基本的な事項を学べる講座等の開催や研修、地域活動組織の育成を支援し、新たなボランティアの発掘、養成に努めます。地域住民の多様化・複雑化する福祉ニーズに対応するため、障害のある人の日常生活を支援するガイドヘルプや点訳、音声録音、手話等のボランティア、健康増進活動における地域指導員、聴覚ボランティア、子育て等の悩みを抱えている方の話を傾け不安を取り除く子育てサポーターといった専門ボランティアの育成を促進し、福祉マンパワー（人材）の確保に努めます。	対象事業数	A	0
		B	0			B	2
		C	0			C	0
		D	0			D	0
		計	2			計	2

【事業の展開③ 福祉に関する教育の推進】

内容	対象事業数	内容	
		A	0
将来の地域福祉の担い手である子どもたちの思いやりの心を育てるために、道徳・人権教育の充実を図ります。そのため、各学校における道徳授業の地域や保護者への公開を推進し、また授業の改善に向けた職員研修等を実施します。	対象事業数	A	0
		B	1
		C	0
		D	0
		計	1

基本目標2：安心して暮らせるための環境づくり  
 基本的な方向（1）：健康と生きがいづくりの支援

全体評価 (2023年度)
B

達成度	評価内容	事業数
A	概ね達成	6
B	現状を上回る	3
C	現状維持	4
D	現状を下回る	0

成果指標	現状値	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
40～74歳の特定健診受診者中 メタボリックシンドローム該当者割合	20.6%	16.5%	21.5%(H30)	22.6%(R1)	24.4%(R2)	23.8%(R3)	24.2%(R4)
40～64歳の特定健診受診者中 LDLコレステロール160mg/dl以上の者の割合	11.4%	11.0%	12.4%(R1)	12.9%(R2)	14.3%	12.2%	12.1%
HbA1cがJDS値6.1%(NGSP値6.5%)以上の者の割合	7.2%	6.1%	8.0%(R1)	9.0%(R2)	7.2%	7.3%	8.1%
がん検診の受診率							
肺がん	8.4%	9.0%		3.4%	5.1%	5.2%	5.6%
胃がん	5.3%	6.0%	7.5%	1.7%	2.4%	2.9%	3.0%
大腸がん	7.2%	8.0%	4.8%	4.0%	5.6%	5.4%	5.3%
子宮頸がん	13.7%	14.0%	7.1%	11.0%	13.1%	13.4%	13.4%
乳がん	13.5%	14.0%	13.7%	9.2%	11.0%	10.8%	10.7%
1歳6か月児健診のアンケートにおいて、「この地域で、 今後も子育てをしていきたい」と思う者の割合	61.4%	65.0%	63%	69%	67%	64%	65%
特定健康診査実施率	47.5%	60.0%	48%	45%	44%	47%	48%
朝食を食べる子どもの割合							
小学生	84.5%	小学生 93.0%	小学校 87.6%	小学校 86.9%	小学校 86.0%	小学校 85.2%	小学校 81.9%
中学生	80.3%	中学生 89.0%	中学校 78.0%	中学校 75.0%	中学校 79.6%	中学校 75.2%	中学校 76.8%

成果指標	現状値	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
シルバー人材センター正会員数	482人	550人	430人	407人	382人	374人	367人

【事業の展開① 体力向上及び健康支援】

【事業の展開② 食育の推進】

内容	「第2次健康きみつ21」に基づいて、生活習慣病予防を重点に、市民一人ひとりの状態に応じた健康づくりの支援に努めます。 妊婦・乳幼児健康診査、生活習慣病予防健診、各種がん検診、特定健康診査等、ライフステージに応じた検診や健康相談を実施し、全ての市民の健康づくりを支援していきます。また、子どもたちの体力向上を図るため、小学校期の「育てる体育」、中学校期の「鍛える体育」を柱として、9年間を見通した取組を進めます。	対象事業数	A	2	内容	健全な心身を培い、豊かな人間性を育むための食指導、生活習慣病予防に関する保健指導を行います。 また、食べ物の生産現場の見学体験を通じて、「食」への理解を深めることで、学校・家庭・地域と連携した食育の推進に努めます。	対象事業数	A	0
			B	0				B	0
			C	3				C	1
			D	0				D	0
			計	5				計	1

【事業の展開③ スポーツ・レクリエーション活動の振興】

【事業の展開④ 生きがいづくりの推進】

内容	ライフステージに応じて誰もが、いつでも、どこでも、スポーツにかかわり、親しむことができる環境を整えます。 また、スポーツ広場や市民体育館、運動公園などを活用し、障害者スポーツの支援、啓発を行うことで、年齢や障害の有無などにかかわらず、生涯を通じた、スポーツ・レクリエーション活動の振興に努めます。	対象事業数	A	3	内容	生きがいづくりの支援として、公民館活動による学習会会の拡充など生涯学習を推進していきます。 また、シニアクラブなどの地域活動の支援や、シルバー人材センターの活用による就労機会の充実に努めるなど、生きがいづくりの推進に努めます。	対象事業数	A	1
			B	0				B	2
			C	0				C	0
			D	0				D	0
			計	3				計	3

【事業の展開⑤ こころの健康】

内容	自殺の多くは、健康、家庭、経済及び生活に関する問題など、さまざまな問題が絡んでいることから、保健・医療・福祉・介護・教育等と連携を図りながら、誰も自殺に追い込まれることのない地域社会を目指します。	対象事業数	A	0
			B	1
			C	0
			D	0
			計	1

基本目標2：安心して暮らせるための環境づくり  
 基本的な方向（2）：医療・保健・福祉の推進と連携

全体評価 (2023年度)
A

達成度	評価内容	事業数
A	概ね達成	7
B	現状を上回る	3
C	現状維持	2
D	現状を下回る	0

成果指標	現状値	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
計画相談支援数 障害児相談支援数	75人/月 24人/月	122人/月 54人/月	78人/月 30人/月	84人/月 32人/月	99人/月 25人/月	107人/月 21人/月	110人/月 21人/月
健康増進モデル事業の教室数	105教室	115教室	105教室（内1 休止中）	104教室	新規開講2教室 （全教室104） 高齢人口に対す る参加率 （2.97%）	新規開講1教室 （全教室103） 高齢人口に対す る参加率 （3.34%）	89教室  高齢人口に対する 参加率：3.5%

【事業の展開① 療育体制の充実】

【事業の展開② 救急医療体制の充実】

内容	対象事業数	A		B		C		D		内容	対象事業数	A		B		C		D	
		数	率	数	率	数	率	数	率			数	率	数	率	数	率		
早期に障害や発達の違い等を発見し、適切な療育を受けることが、その後の障害の症状に影響を及ぼすことから、福祉だけでなく、保健・医療とも連携を図り、発見から相談、治療、訓練、指導等の一貫した支援体制の充実に取り組めます。	3	2	0	1	0	0	0	0	0	休日及び夜間の救急医療体制の強化を図るため、医師会や近隣市と連携をして救急医療機関の確保に努めます。 また、救命講習を定期・不定期を含め、数多く実施し、応急手当の知識と技術の普及に取り組めます。	2	1	0	1	0	0	0	0	0
		1	0	0	0	0	0	0	0										
		0	0	0	0	0	0	0	0										
		0	0	0	0	0	0	0	0										
		計	3	0	0	0	0	0	0			計	2	0	0	0	0	0	0

【事業の展開③ 在宅ケアの推進】

【事業の展開④ サービス事業者との連携体制の構築】

内容	対象事業数	A		B		C		D		内容	対象事業数	A		B		C		D		
		数	率	数	率	数	率	数	率			数	率	数	率	数	率			
医療機関、介護事業者、保健師など関係者間の連携を強化し、在宅ケアの充実を図ります。	2	1	0	0	0	0	0	0	0	地域包括支援センターを中心として、要介護高齢者等の包括的かつ継続的なケアの体制の構築を目指し、地域の医療機関、介護支援専門員等、関係機関の連携を推進します。 また、障害者団体や医療機関、市内のサービス事業所等で構成する地域自立支援協議会の機能を充実させるなど、円滑なサービス事業活動が展開できるよう事業者間の連携体制を強化します。	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0											
		1	0	0	0	0	0	0	0											
		0	0	0	0	0	0	0	0											
		計	2	0	0	0	0	0	0			計	2	0	0	0	0	0	0	0

【事業の展開⑤ 介護予防事業の推進】

【事業の展開⑥ 介護・医療の連携】

内容	対象事業数	A		B		C		D		内容	対象事業数	A		B		C		D	
		数	率	数	率	数	率	数	率			数	率	数	率	数	率		
高齢者が要介護状態になることを未然に防ぐため、高齢者を対象とした、通所型・訪問型の介護予防事業を推進します。また、屋外運動習慣化事業や健康増進モデル事業への参加促進など、介護予防事業の充実を図ります。さらに、支援の必要な高齢者については、地域支援事業による介護予防サービスを提供します。	2	0	0	1	0	1	0	0	0	介護と医療のニーズを併せ持つ要介護者や認知症高齢者などに対応するため、介護と医療の連携をより一層推進し、住み慣れた地域や家庭でいつまでも自分らしい暮らしを続けることができるような体制づくりを進めます。	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		1	0	0	0	0	0	0	0										
		1	0	0	0	0	0	0	0										
		0	0	0	0	0	0	0	0										
		計	2	0	0	0	0	0	0			計	1	0	0	0	0	0	0

基本目標2：安心して暮らせるための環境づくり  
 基本的な方向（3）：生活環境の整備

全体評価 (2023年度)
B

達成度	評価内容	事業数
A	概ね達成	2
B	現状を上回る	2
C	現状維持	2
D	現状を下回る	0

成果指標	現状値	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
障害者（児）移動支援 延べ利用時間数	322時間/月	361時間/月	355時間/月	242時間/月	205時間/月	199時間/月	236時間/月

【事業の展開① 公共交通機関の整備】

【事業の展開② 移動に関する支援の充実】

内容	地域の足として多くの方が利用するコミュニティバス及びデマンドタクシーについて、安定した取入の確保により持続可能な交通環境を構築するため、地域・事業者と協力しながら事業内容の改善を図ります。さらに、既存路線の競合に配慮したコミュニティバスを運行するとともに、路線バスの再編や学校再編に伴って運行されるスクールバスの利活用を検討するなど、地域の実情に応じた運行の見直しを行います。	対象事業数	A	0	内容	誰もが気軽に外出できるよう、移動に支援を必要とする障害者及び障害児に対して、福祉移送の充実や運転ボランティア・ガイドヘルパー等の育成・支援を行います。 また、障害のある人などに対する福祉タクシー券の交付や移動支援事業を継続して実施します。	対象事業数	A	0
			B	2				B	0
			C	0				C	1
			D	0				D	0
			計	2				計	1

【事業の展開③ バリアフリー化の推進】

【事業の展開④ 住宅確保要配慮者の支援】

内容	高齢者が安心・安全に自宅で生活ができるよう、介護保険事業による住宅改修費の支給により住宅のバリアフリー化を推進します。障害のある人に対しても、住宅改修費の助成や給付により、バリアフリー化を推進します。 また、情報バリアフリー化の促進として、障害の有無や使用する言語にかかわらず、誰もが理解しやすい情報の発信に努めます。 公共施設についても、まちづくりにユニバーサルデザインの考え方を積極的に取り入れ、利用者の視点に立って、誰もが安全で快適に利用できるよう道路の段差の解消や、障害のある人や妊産婦など誰もが利用できる多機能トイレの整備などを進めます。	対象事業数	A	2	内容	高齢者、子育て世帯、低所得者、障害者、被災者等、住宅の確保に特に配慮を要する、住宅確保要配慮者は増加傾向にあり、家賃滞納や孤独死、子どもの事故や騒音等への不安から入居拒否されるといった問題が出てきています。そうした中で、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）に基づき、安心して暮らせる環境を目指します。	対象事業数	A	0
			B	0				B	0
			C	0				C	1
			D	0				D	0
			計	2				計	1

基本目標2：安心して暮らせるための環境づくり  
 基本的な方向（4）：防災・防犯体制の強化

全体評価 (2023年度)
A

達成度	評価内容	事業数
A	概ね達成	4
B	現状を上回る	3
C	現状維持	0
D	現状を下回る	0

成果指標	現状値	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
災害時要援護者登録者数 (2021年度まで) 個別避難計画作成者数 (2022年度から)	1,621人	1,800人	1,624人	1,610人	1,517人	250人	297人
自主防災組織カバー率	68%	76%	73%	76%	79%	79%	79%
自主防犯パトロール隊の登録数	64団体	70団体	67団体	65団体	65団体	65団体	65団体

【事業の展開① 防災体制の整備】

【事業の展開② 避難行動要支援者の支援体制の整備】

内容	対象事業数	A	2	内容	対象事業数	A	0
		B	1			B	1
防災行政無線については、2020年度末の完了を目指しデジタル化を推進します。また、聞こえにくい地域の解消も併せて行います。 さらに、地域防災力の向上を目指し、自主防災組織の設立促進及び支援に努めるほか、消防団、学校等と連携した防災・避難訓練を積極的に実施し、地域における自助意識の醸成を図ります。	C	0	民生委員・児童委員と連携のもと、災害時に支援を要する人々（障害者、介護保険の要介護者等）を避難行動要支援者として登録し、災害時の支援を円滑に進める体制づくりを推進します。 また、個別計画の策定を進めるとともに、関係機関との連携を図ります。	C	0		
	D	0		D	0		
	計	3		計	1		

【事業の展開③ 防犯対策の推進】

内容	対象事業数	A	2
		B	1
安心・安全メールを活用し、警察からの電話d e詐欺に対する情報や不審者情報などを速やかに発信することで、犯罪被害の防止に努めます。 また、市の防犯巡視員による巡回パトロールを実施するとともに、防犯ボックスと地域の防犯団体との連携の強化や、防犯支援用品の支給などにより地域の自主防犯力の更なる向上を図り、安全・安心なまちづくりを推進します。 さらに、夜間における犯罪の防止及び歩行者等の安全性を確保するため、防犯灯を整備するとともに、犯罪を未然に防ぐため、警察と協議の上、防犯カメラの設置を推進します。	C	0	
	D	0	
	計	3	

基本目標3：適切な福祉サービスを利用できる仕組みづくり  
 基本的な方向（1）：相談体制の充実

全体評価 (2023年度)
A

達成度	評価内容	事業数
A	概ね達成	3
B	現状を上回る	0
C	現状維持	1
D	現状を下回る	0

成果指標	現状値	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
地域子育て支援センター利用者の満足度	-	80%以上	実績なし	実績なし ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、アンケート実施期間は閉館となり、実施ができません、	実績なし ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、アンケート実施期間は閉館となり、実施ができません、	回答者33件 満足度100% (うち満足29件：まあまあ満足4件) (調査期間R4.4.25～5.24)	回答数100件 満足度平均94.3% (設備94%、利用時間95%、イベント94%、職員94%) 調査期間R512.20～R6.1.23

【事業の展開① 相談体制の充実】

内容	子育て世帯や高齢者、障害のある人など、分野横断的な問題や困りごとを抱えている方に対する相談支援の充実を図るために、育児に関する専門の相談員や地域包括支援センター、千葉県障害者相談センターなど、関係機関との連携の強化を図り、分野横断的な問題に対しても適切に対応できる体制づくりを進めます。	対象事業数	A	3
			B	0
			C	1
			D	0
			計	4

基本目標3：適切な福祉サービスを利用できる仕組みづくり  
 基本的な方向（2）：権利擁護の推進

全体評価 (2023年度)
A

達成度	評価内容	事業数
A	概ね達成	10
B	現状を上回る	2
C	現状維持	0
D	現状を下回る	0

成果指標	現状値	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人権問題講演会等のセミナー参加者に対するアンケートにおいて、「人権問題への関心や理解が深まった」と回答した参加者の割合	88%	維持	93%	93%	98%	87%	94%
認知症サポーター総数	6,030名	8,200名	6,317名	6,345名	6,516名	6,646名	6,880名

【事業の展開① 人権意識の啓発】

【事業の展開② 権利擁護のための制度】

内容	対象事業数	内容		対象事業数	
		A	2		
人権意識の啓発のために、小中学校における道徳の授業や人権教育を充実するほか、市民・企業等を対象とした人権についての講演会や研修会を実施します。また、性別による固定的な役割分担意識を是正し、男女が相互に人権を尊重し合い、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の推進のため、広報・啓発活動を行っていくほか、男女共同参画推進員の活動を活性化させていきます。	3	B	1	福祉サービスの利用や金銭管理等に支援が必要な高齢者や知的障害及び精神障害のある人に対し、日常生活自立支援事業や成年後見制度等について積極的な周知を図ります。また、権利擁護の事業を充実させるほか、中核地域生活支援センター君津ふくしネット等の関係機関や支援者と連携し、権利侵害の予防や解決に努めます。さらに、差別に関するさまざまな問題について、「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づく地域相談員が相談に応じ、広域専門指導員が解決に向けて調整を行うなど、相談支援体制を充実していきます。	3
		C	0		
		D	0		
		計	3		
		A	2		

【事業の展開③ DV・虐待防止の推進】

【事業の展開④ 認知症高齢者等への支援】

内容	対象事業数	内容		対象事業数	
		A	4		
総合相談支援事業や、認知症高齢者見守り事業、児童虐待防止対策事業、障害者虐待防止支援事業等を中心として、DVや虐待の防止、また関係機関との連携を含めた体制づくりに努めます。	4	B	0	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で安心して暮らし続けるために、「認知症初期集中支援チーム」、「認知症地域支援推進員」を設置し、認知症の早期診断、早期対応に向けて効果的に支援をする体制を構築します。また、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する正しい知識と理解を深め、認知症の方やその家族を地域全体で温かく見守り、支える役割を担う「認知症サポーター」を養成します。	2
		C	0		
		D	0		
		計	4		
		A	2		

基本目標3：適切な福祉サービスを利用できる仕組みづくり  
 基本的な方向（3）：福祉サービスの充実

全体評価 (2023年度)
A

達成度	評価内容	事業数
A	概ね達成	11
B	現状を上回る	5
C	現状維持	2
D	現状を下回る	0

成果指標	現状値	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
保育園年度当初待機児童数	45人	0人	50人	11人	85人	9人	0人
放課後児童クラブ年度当初待機児童数	0人	0人	0人	13人	0人	0人	0人
学習支援事業開催場所 学習支援事業の参加者数	1か所 27人	3か所 70人	2か所 41人	2か所 29人	2か所 42人	2か所 23人	3か所 29人
生活困窮者自立相談支援事業によるプラン作成者のうち、 自立に向けて改善が見られた者の割合	88%	90%	98%	99%	99%	99%	91%

成果指標	現状値	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
高齢者支援計画の策定	アンケートの実施	2019年度 アンケートの 実施及び分析 2020年度 策定完了 2021～2023年度 推進	アンケートの実 施及び分析完了	令和3年度から 始まる新しい高 齢者支援計画 (高齢者保健福 祉計画・第8期 介護保険事業計 画)を策定し た。	-	-	-
ひとり暮らし老人緊急通報システム年度末利用者数 「君津市高齢者見守りネットワーク事業」覚書締結社数	231人 7社	280人 18社	245人 7社	269人 12社	292人 12社	302 12社	316人 12社
就労継続支援B型利用者数	157人	259人	189人	205人	213人	235人/月	252人/月
生活介護利用者数	211人/月	303人/月	221人/月	229人/月	224人/月	229人/月	239人/月

【事業の展開① 子育て支援サービスの充実】

内容	子どもの幸せを第一に考えるとともに、利用者の生活実態や意向を十分に踏まえ、子育てをしている人が安心して働くことができるよう、施設の整備や保育士の配置等、受け入れ体制の整備を進めて待機児童の解消を図るなど、多様な保育ニーズに応じた広く利用しやすいサービスの提供に努めています。	対象事業数	A	6
			B	0
			C	0
			D	0
			計	6

【事業の展開② 高齢者福祉サービスの充実】

内容	要介護（支援）状態にならないよう、高齢者の健康づくりや交流機会の拡大を図るとともに、自主的に活動しているシニアクラブの活動を支援するなど高齢者の生きがいをいづくりに努めます。 また、ひとり暮らし高齢者が急病等の緊急時に、迅速かつ適切な対応が図られるように、自宅に緊急通報装置を設置することで、見守り機能を強化します。	対象事業数	A	1
			B	2
			C	0
			D	0
			計	3

【事業の展開③ 介護保険サービスの充実】

内容	要介護（支援）認定者等が多様なニーズに応じ、必要な各種サービスを充実するほか、地域包括支援センターの充実に努めます。	対象事業数	A	1
			B	0
			C	2
			D	0
			計	3

【事業の展開④ 障害福祉サービスの充実】

内容	障害の特性やニーズに応じて、身近な地域でサービスが受けられるようサービスの充実を図ります。	対象事業数	A	2
			B	2
			C	0
			D	0
			計	4

【事業の展開⑤ 生活困窮者等への支援の充実】

内容	就労の課題、心身の不調、家計の問題、家族の問題など複合的な課題を抱える生活困窮者等に対して、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業や就労支援事業、住居確保給付金、学習支援事業の実施など、経済的自立や貧困の連鎖の解消のための支援をします。	対象事業数	A	1
			B	1
			C	0
			D	0
			計	2